

基本方針Ⅱ

【家庭教育】

1 事業概要 (Plan)

事業名		家庭教育のサポーター育成		コード	Ⅱ - 1 - (1) - ①
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画
					まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果				
	中期成果				
	短期成果				
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	S57(1982)年度～R7(2025)年度	会計	一般	款	目
担当課	生涯学習課	主管理等長	山本	敏行	目
関係課		予算科目	会計	款	目
事業内容	家庭教育通信の発行				
対象	市内保育園、幼稚園及び小学校に通う子どもの保護者				
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他				
計画期間中の 主な取組	家庭教育通信の発行及び市ホームページへの掲載				

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	家庭教育通信の発行及び市ホームページへの掲載（2回）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算 R4 (2022)	年度当初予算 R4 (2022)	年度決算 R5 (2023)	年度当初予算 R5 (2023)	年度決算 R6 (2024)	年度当初予算 R6 (2024)	年度決算 R7 (2025)	年度当初予算 R7 (2025)
事業費計	A	51	39	33	39	39	39	39	39
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金									
財源内訳	B								
地方債									
その他									
一般財源		51	39	33	39	39	39	39	39
正職員	人数	0.20	0.20						
人件費	C	1,345	1,345	0	0	0	0	0	0
総コストD=A+C	D	1,396	1,384	33	39	39	39	39	39
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,345	0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口（円）		22.26	22.06	0.53	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
受益者負担率B/D（%）									

事業コード Ⅱ - 1 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	家庭教育通信の発行回数	回	目標	2	2	2	2	2	家庭教育通信を発行した 合計回数
	実績		実績	3	2				
	達成率		達成率	150.0	100.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				461.3	16.5	-	-	-	コスト効率 向上
②	目標		目標						
	実績		実績						
	達成率		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	新型コロナウイルスが5類に引き下げられたことに伴い、様々な活動が活発化している中で、家庭教育に関する情報が目に触れる機会を広く設けることが必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市ホームページにも掲載することで、保護者だけでなく、より多くの市民に家庭教育の情報を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	家庭教育講座の講師に執筆を依頼することとで、さらに知識を深める機会を提供することができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	終了（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年 月） （年 月） （年 月） （年 月） （年 月） （年 月） （年 月） （年 月）
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和5年度 (2023年度) 事務事業評価シート

事業概要 (Plan)

事業名		家庭教育事業												コード	Ⅱ - 2 - (1) - ①			
SDGs												事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果		長期成果		→		中期成果		→		短期成果								
国土強靱化計画 リスクシナリオ																		
事業期間		S57(1982)年度		～		R7(2025)年度		予算科目		会計	一般	款	9	項	4	目	1	
担当課		生涯学習課		主管理等長		山本 敏行				会計		款		項		目		
関係課										会計		款		項		目		
事業内容		家庭教育講座や就学前健診時の子育て講演会の開催																
対象		子育て・家庭教育に興味・関心がある市民																
手法		■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																
計画期間中の の主な取組		就学前健診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施																

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	就学前検診時における家庭教育講座（9校） 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（7回／10回） 受講者のニーズ調査（アンケートの実施）	その他改善項目
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 オンライン上で実施するアンケートについて、回答するハードルを下げるため、所要時間を短縮した。オンライン受講でのグループワークについては、参加の意欲を醸成しうえて、グループワークを行った。	

3 コスト (Do2)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A	123	303	290	356	356	356
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源						
受益者負担 B						
地方債						
内訳						
その他						
一般財源	123	303	290	356	356	356
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	1,468	1,648	1,635	1,757	1,757	1,757
うち人件費(正職員×会計年度)	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口(円)	23.40	26.27	26.02	27.96	27.96	27.96
受益者負担率B/D(%)						

事業コードⅡ - 2 - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名			単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	家庭教育講座の開催数		回	目標	19	19	19	19	19	家庭教育講座及び就学時 健診時における家庭教育 講座の開催回数の合計
				実績	13	19				
	種別	分類		達成率	68.4	100.0	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）				126.8	86.1	-	-	-	
②				目標						
				実績						
	種別	分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	感染症対策の緩和によって、保護者の交流や相談の場に対するニーズが徐々に高まっていくことが考えられるため、行政が子育ての悩みに共有できる安全な場を設けることが望ましい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	オンラインを併用した家庭教育講座の開催に加え、コロナ禍で中止していた就学前検診時の家庭教育講座を実施し、広く家庭教育を学ぶ場を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	子育て世代の参加が減少した理由として、コロナ禍で講座受講中の預かり保育を中止していたことが考えられることから、次年度は預かり保育を再開する。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内
会議での

意見等		6 今後の方向性 (Action)							
		■ 改善して継続		□ 現状のまま継続		□ 廃止		(年度)	
事業の 方向性		□ 対象の再設定		(実施時期：		年		月)	
		■ 事業・サービス水準の見直し		(実施時期：		R5 (2023)		年 5月)	
		□ 他事業との連携・統合		(実施時期：		年		月)	
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期：		年		月)	
		□ 民間委託を導入・拡大		(実施時期：		年		月)	
		□ 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期：		年		月)	
改善内容等		□ 受益者負担の見直し		(実施時期：		年		月)	
		□ 特定財源の見直し		(実施時期：		年		月)	
		□ その他		(実施時期：		年		月)	
	コロナ禍前に実施していた預かり保育を再開する。								
改善により期待される効果		平日に育児をしている親の受講のハードルが下がり、情報交換や相談の場としての役割が期待できる。							

基本方針Ⅲ

【社会教育】

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	公民館活動の充実		コード	Ⅲ - 1 - (1) - ①			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画			
				まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	S40(1965)	年度	～	R7(2025)	年度		
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本	敏行	予算科目		
関係課							
事業内容	地域課題の把握と課題解決のため、市民に対して学習機会の提供を行う。						
事業内容	時代に応じた柔軟性のある事業展開ができるよう、民間力を生かした「指定管理者制度」を導入し、公民館活動の充実を図る。						
対象	市民						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・指定管理者制度を導入し、民間の活力を生かした講座や事業の実施 ・指定管理者に対して、市の施策を踏まえた事業内容の提供						

2 取組状況 (Do①)

R4年度	西臼杵公民館 講座：16講座・45回 延べ714人 講座以外の事業：4事業 ・白井町公民館 講座：10講座・89回 延べ337人 講座以外の事業：6事業 ・杵台公民館 講座：18講座・18回 延べ245人 講座以外の事業：5事業 ・学習等併用施設 講座：30講座・54回 延べ948人 講座以外の事業：3事業 ・青少年女性センター 講座：12講座・35回 延べ288人 講座以外の事業：4事業 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため一部講座や事業の中止あり。					
取組状況						
改善策	前年度評価に伴う改善項目					
取組状況	その他改善項目					

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算	R6 (2023)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	92,183	92,206	93,175	93,175	93,175	93,175	93,175	93,175	93,175	93,175	93,175
うち会計年度任用職員等経費												
国県支出金	B											
財源	受益者負担	B										
内訳	地方債											
その他	29	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174
一般財源	92,154	92,032	92,031	93,001	93,001	93,001	93,001	93,001	93,001	93,001	93,001	93,001
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	C	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	95,546	95,569	96,678	96,678	96,678	96,678	96,678	96,678	96,678	96,678	96,678
うち人件費(正職員・会計年度)		3,363	3,363	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口(円)		1,523.22	1,523.59	1,538.36	1,538.36	1,538.36	1,538.36	1,538.36	1,538.36	1,538.36	1,538.36	1,538.36
受益者負担率B/D(%)												

事業コード Ⅲ - 1 - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	多種多様な学習講座の開催(5施設)	目標 回	90	91	92	93	95 公民館や公民館類似施設が実施した講座の回数の合計
	種別	分類	実績 80	86			
			達成率 88.9	94.5	-	-	-
	指標1単位当たりコスト(千円)		1,194.6	1,111.3	-	-	- コスト効率 向上
②	目標						
	実績						
	達成率		-	-	-	-	-
	指標1単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	- コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルス感染症により希薄となってきた地域の繋がりを、公民館活動により徐々に回復させていることから、地域や市民生活の影響は大きい。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	他団体が実施している	
対象の範囲	適切である	各施設とも、市が目指している施策を意識して講座や事業を実施していることから、取り組みの内容については有効である。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	各指定管理者とも地域課題を把握し、その内容に応じた講座や事業を実施しているおり、概ね計画通り実施していることから、効果的に実施している。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス	(進め方・手続き) 適切に進められている	
施策内容 会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止 ☐ 終了	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)
	☐ 対象の再設定	(実施時期)			
	☐ 事業・サービスの水準の見直し	(実施時期)			
	☐ 他事業との連携・統合	(実施時期)			
改善内容等	☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期)			
	☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期)			
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期)			
	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期)			
改善により期待される効果	☐ 特定財源の見直し	(実施時期)			
	☐ その他	(実施時期)			

1 事業概要 (Plan)

事業名	社会教育環境の整備		コード	Ⅲ - 2 - (I) - ①	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	まち・ひと・しごと創生総合戦略				
長期成果					
中期成果					
短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	S40(1965)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 2
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 3
関係課					会計 一般 款 9 項 4 目 4
事業内容	市民が気軽に地域交流の場に参加できる機会を提供できるように、公民館を利用している社会教育関係団体やサークル、自治会、指定管理者、行政などが連携し環境を整える。				
対象	市民				
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他				
計画期間中の主な取組	・公民館を管理運営している指定管理者や地域で活動している団体等が協力し、交流事業を実施。				

2 取組状況 (Do①)

R4年度	主な取組事業内容 ・西井公民館 としほのひろば市民館、西井生涯センターまつり、公民館利用者連絡協議会 ・白井駅前公民館 白井生涯の輪計画拠点創造プロジェクト「読書」、白井駅前センチュエスティティ、地域懇談会（利用団体連絡会） ・平井公民館 なるうし、白井地域交流センター、地域イズム、桜台センタ、利用連絡会、さくせふエスタ ・学舎等利用施設、業地交流会、こども居場所づくり、センターフェスティバル ・青少年女性センター 居場所づくり「こころのCare」				
取組状況	前年度評価に伴う改善項目				
改善策	その他改善項目				
取組状況					

3 コスト (Do②)

事業費計	区分	R3 (2021)	年度決算 R4 (2022)	年度当初予算 R4 (2022)	年度決算 R5 (2023)	年度当初予算 R6 (2024)	年度計画 R7 (2025)	年度計画
うち会計年度任用職員等経費	A	92,183	92,206	92,205	93,175	93,175	93,175	93,175
国県支出金	B							
財源内訳	C							
一般財源	D	92,154	92,032	92,031	93,001	93,001	93,001	93,001
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	C	3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	95,546	95,569	95,568	96,678	96,678	96,678	96,678
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		1,523.22	1,523.59	1,520.69	1,538.36	1,538.36	1,538.36	
受益者負担率B/D（％）								

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
地域交流の場の提供（5施設）	回	目標	11	12	13	14	15	各施設で地域交流ができる事業の実施回数の合計
①		実績	11	14				
	種類別	分類	達成率	100.0	116.7	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			8,688.0	6,826.3	-	-	-	コスト効率 向上
②								
	目標							
	実績							
	達成率		-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルス感染症により希薄となってしまう地域の繋がりを少しずつ取り戻すきっかけとして、気軽に参加できる地域交流の場の提供は必要である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	他団体が実施している	
対象の範囲	適切である	各地域の状況に順じて、地域交流の方法を工夫し、市の施策にあわせて事業も展開していることから、有効性は高い。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	指定管理者や地域のボランティア団体などが中心となり、地域交流の場の提供を計画的に実施していることから、効率性は高い。
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了 ☐	（年度）	（年度）	（年度）
事業の方向性	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年）
改善内容等			
改善により期待される効果			

基本方針Ⅳ

【生涯学習】

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	白井市民中学校事業	コード	IV - 2 - (I) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 → 中期成果「まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。」 → 短期成果「地域活動に意欲を持つ市民が増える。」		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	H17(2005)年度～R7(2025)年度	会計	一般
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行
関係課		予算科目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。		
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 白井市民中学校講座の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】		
計画期間中の 主な取組			

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数17回 ささえあい発見学部 講座回数17回	その他改善項目
改善策 取組状況	土日開催の学部を平日開催に変更する。 自己負担金について、これまでの4,000円から 5,000円に変更した。	

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	414	534	393	544	749	749	749
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金								
財源内訳	受益者負担	104	250	125	250	250	250	250
その他								
一般財源	310	284	268	294	294	499	499	499
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	7,139	7,259	7,118	7,550	7,755	7,755	7,755
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/A(円)		113.81	115.73	113.26	120.14	123.40	123.40	123.40
受益者負担率B/D(%)		1.46	3.44	1.76	3.31	3.22	3.22	3.22

事業コード IV - 2 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
ポランティア、市民活動へ 実施意欲を持つ人の割合	回	目標	60	60	70	70	80	ポランティア、市民活動 へ実施意欲を持つ人÷ウ 受講人数×100
① 種別 成果目標 分類【創】		実績	43	61	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	71.7	101.7	-	-	-	
② 種別 活動指標 分類		目標	168.8	116.7	-	-	-	コスト効率 向上
地域住民・市民団体を講 師として開催した講座数	%	実績	30	30	30	30	30	地域住民・市民団体を講 師として開催した講座数 ÷講座数×100
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	96.7	86.7	-	-	-	
③ 種別 活動指標 分類		目標	250.3	273.8	-	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	現在の学部の開始時から受講者数が減少傾向にあり、現行の事業に対する市民のニーズは減少していると考える。そのことから、市民のニーズの把握が必要。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	現行では、広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っているため、どちらのニーズも十分に満たせていない状況となっていることから、事業対象者の明確化が必要。
取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
達成度	目標に近づいていない	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	学び直しなどへの関心が高まっていることを踏まえ、民間企業等での学習機会の提供が行われているため、民間企業の活用など、より市民のニーズを満たす実施方法の検討が必要。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	改善の余地がある	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内容	市民のニーズの更なる把握に努め、事業の方向性を検討すること	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	年度	年度	年度	年度
■ 対象の再設定	事業・サービス水準の見直し	(実施時期：R8(2026)年4月)					
■ 他事業との連携・統合	業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期：R6(2024)年4月)					
□ 民間委託を導入・拡大	市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：年々)					
□ 受益者負担の見直し	特定財源の見直し	(実施時期：年々)					
□ その他		(実施時期：年々)					
求める成果と事業内容にミスマッチが起こっているため、令和5年度に市が実施する講座のニーズ調査を実施する。その後、第6次総合計画に向けて市民大学校のあり方（事業の目的、学部構成、講座内容等）の見直ししていく。							
受講者の増加 地域活動に意欲を持つ市民の増加 市民ニーズを適切に反映することにより、事業の活性化が期待される							

令和5年度(2023年度) 事務事業評価シート

1 概要業務概要 (Plan)

事業名	立憲式事業	コード	IV - 2 - (1) - ②
SDGs	4 質の高い教育をみんなに 	事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 → 中期成果 → 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間			
担当課	生涯学習課	主幹課等長	～ R3(2021)年度
関係課			山本 敏行
事業内容	市内各中学校長及び担当者と構成された立憲式実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。		
対象	市内中学校2年生		
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他		
計画期間中 の主な取組	・各中学校での体験活動及び記念式典の実施 ・立憲式事業補助金の交付 ・立憲式事業のあり方の検討		

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
改善策 取組状況		

3 コスト (Do2)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	335	0	0	0	0	0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
財源内訳	B						
	受益者負担						
	地方債						
	その他						
	一般財源	335	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	673	0	0	0	0	0
総コストD=A+C		1,008	0	0	0	0	0
うち人件費(正職員・会計年度)		673	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		16.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受益者負担率B/D(%)							

事業口下 W - 2 - 1 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	実施校	校	目標	5					立寄式事業を実施した学校数
			実績	5					
	種別	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)				0.0	-	-	-	-	コスト効率
②			目標						
			実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができる	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内容 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

改善の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	年度	終了	令和3年度
	□	□	□	(実施時期)	(年)	(月)
事業の 方向性	□	対象の再設定		(実施時期)	年	月
	□	事業・サービス水準の見直し		(実施時期)	年	月
	□	他事業との連携・統合		(実施時期)	年	月
	□	業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期)	年	月
	□	民間委託を導入・拡大		(実施時期)	年	月
	□	市民等との協働を導入・拡大		(実施時期)	年	月
	□	受益者負担の見直し		(実施時期)	年	月
改善内容等	□	特定財源の見直し		(実施時期)	年	月
	□	その他		(実施時期)	年	月
改善により期待される効果						

1 事業概要 (Plan)

事業名		図書館サービス推進事業		コード		IV - 2 - (2) - ①	
SDGs							
求める成果							
国士強彰化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	年度	予算科目	会計	一般
担当課	文化センター	主管課等長	高花	宏行	科目	会計	一般
関係課	健康課						
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。						
対象	乳幼児～一般市民						
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他						
計画期間中の 主な取組	・リファレンスサービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討						

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	開館日数：291日 入館者数：157,821人（542人/日） 貸出点数：（個人）397,932点（1,367点/日） （団体）14,797点
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目
	運営にあたる人の配置・蔵入に関して近隣市図書館の運営方法を調査・研究し、今後の運営に活かす必要がある。

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	37,173	38,233	37,939	38,330
	うち会計年度任用職員等経費	31,221	31,654	31,413	32,367
財源	B	9	1	62	1
	地方債	0	0	0	0
その他	81	81	107	137	137
	一般財源	37,083	38,151	37,770	38,192
正職員	C	36,988	30,263	26,900	28,024
	D	74,161	68,496	64,839	66,354
総コストD=A+C	D	68,209	61,917	58,313	60,391
	うち人件費（正職員・会計年度）	1,182.29	1,091.98	1,031.73	1,055.84
市民1人コストD/人口（円）		0.01	0.00	0.00	0.00
	受益者負担率B/D（%）				

事業コード IV - 2 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	図書館レファレンス（資料案内・参考調査）数	件	目標	4,000	4,100	4,200	4,300	4,330	図書館司書が利用者の課題を解決するために調査した指標
			実績	3,902	3,797				
②	指標1単位当たりコスト（千円）	分類	達成率	97.6	92.6	-	-	-	コスト効率 向上
			目標	17.6	17.1	-	-	-	
③	指標1単位当たりコスト（千円）	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
			目標	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める
有効性	対象の範囲	適切である	情報格差をなくすためインターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整えていく。自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	限られた人員と予算で、市民の満足を得られるよう努める。サービスの質を維持するために、ICT技術を活用するなど常に創意工夫を行う。
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを抑え適切な水準で進められている
	受益者負担	求めることができない	改善の余地がある
事業・サービスの水準	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	改善の余地がある
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了 □	（年度）	（年度）	（年度）
	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	R8（2026）	（年度）
改善内容等	貸出・返却・予約の受け取りを市民自らが行えるようなICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	利用者のプライバシーへの配慮が進み、業務改善、作業効率が上がる。			

1 事業概要 (Plan)

事業名		図書館資料整備事業		コード		Ⅳ - 2 - (2) - ②					
SDGs	3持続可能な開発目標 4質の高い教育をみんなに 5男女平等 8持続可能な経済成長		事業種別		国土強靱化地域計画						
	3持続可能な開発目標 4質の高い教育をみんなに 5男女平等 8持続可能な経済成長				まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果										
	中期成果										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	短期成果										
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	目	4	目	6
担当課	文化センター	主管課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款			項		目
関係課				会計	款				項		目
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。										
対象	乳幼児～一般市民										
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他										
計画期間中の 主な取組	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像化等の検討										

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	図書受入冊数：11,837冊 雑誌受入タイトル数：1190誌 新聞受入タイトル数：23紙 視聴覚資料：16,621点 データベース：4タイトル	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 電子書籍や雑誌の導入を市民から求められており、購入を検討する必要がある。	その他改善項目 郷土資料のデジタル画像化等を検討する。

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	22,524	22,905	22,781	23,157	23,157	23,157	23,157
うち会計年度任用職員等経費		0	0	0	0	0	0	0
国県支出金		0	0		0	0	0	0
財源	B	30	1	24	1	1	1	1
内 地方債		0	0	0	0	0	0	0
記 その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		22,494	22,904	22,757	23,156	23,156	23,156	23,156
正職員	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費	C	13,450	13,450	13,450	14,012	14,012	14,012	14,012
総コストD=A+C	D	35,974	36,355	36,231	37,169	37,169	37,169	37,169
うち人件費（正職員・会計年度）		13,450	13,450	13,450	14,012	14,012	14,012	14,012
市民1人コストD/人口（円）		573.51	579.58	576.51	591.44	591.44	591.44	591.44
受益者負担率B/D（%）		0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業コード IV - 2 - -2 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								指標1 単位当たりコスト（千円）	コスト効率
	実績									
	達成率			-	-	-	-	-		
	種類	分類								
②	目標								指標1 単位当たりコスト（千円）	コスト効率
	実績									
	達成率			-	-	-	-	-		
	種類	分類								

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店が無い（17市／792市 2％）ことから、図書館の取集・整理・保存は重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	限られた予算の中で毎年計画的に資料購入を行い、市民要求に応えるよう努める。ICT技術を活用した新媒体（電子書籍等）について調査及び検討する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 対象の再設定	(実施時期：年 月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：年 月)
	☐ 他事業との連携・統合	(実施時期：年 月)
	☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：R8 (2026) 年 月)
改善内容等	☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：年 月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：年 月)
	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期：年 月)
	☐ 特定財源の見直し	(実施時期：年 月)
盗難防止などの蔵書管理に有効なICTの活用を検討する。		(実施時期：年 月)
蔵書点検の簡略化など、作業効率が高まる。		
改善により期待される効果		

1 事業概要 (Plan)

事業名	フラネタリウム館運営事業		コード	Ⅳ - 2 - (3) - ①
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画
				まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果			
	中期成果			
	短期成果			
国土強靱化計画 リスクシナリオ				
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度	
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本敏行	
関係課	文化センター			
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。			
対象	白井市内外の市民			
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他			
計画期間中の主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会、講演会の開催			

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	コロナ対策のため中止していた事業を再開し、10月からは定員の半数に絞っていた一般放映の入場者制限を解除した。11月の「皆既月食と天王星食を見る会」では久々の予約不要の観望会を行い500人の来場者があった。放映回数561回 来館者数17,383人 放映観覧満足度 99%（※投影観覧後のアンケートで、おもしろい(満足)と回答した割合）			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
		前年度に入場者数の制限によりおきたイベント時の混雑を避けるため、放映時間、チケット販売方法等を改善した。		

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	11,704	12,657	11,839	12,693	14,198
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源	B	1,854	1,700	2,411	2,000	2,000
地方債						
その他						
一般財源		9,850	10,957	9,428	10,693	12,198
人数		1.80	1.80	1.80	2.00	2.00
人件費	C	12,105	12,105	12,105	14,012	14,012
総コストD=A+C	D	23,809	24,762	23,944	26,705	28,210
うち人件費（正職員・会計年度）		12,105	12,105	12,105	14,012	14,012
市民1人コストD/人口（円）		379.57	394.76	381.00	424.93	448.88
受益者負担率B/D（%）		7.79	6.87	10.07	7.49	7.09

事業コード Ⅳ - 2 - - 3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	来館者数	人	目標	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000	フラネタリウム事業に参加した人数
			実績	13,334	17,383				
	種別 成果指標 分類		達成率	74.1	86.9	-	-	-	
②	指標1 単位当たりコスト（千円）			1.9	1.4	-	-	-	コスト効率 向上
	放映観覧満足度	%	目標	90	90	90	90	90	放映観覧後のアンケートで、おもしろい(満足)と回答した割合
			実績	98	99				
	種別 成果指標 分類		達成率	108.9	110.0	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			252.7	241.9	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	小さな子どもや妊婦、高齢者など幅広い市民が等しく、継続的に天文に親しみ、学ぶ機会を得るには、身近な施設で様々な事業を展開する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービスの見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他				（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		コード	IV - 3 - (1) - ①	
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 →住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 →中期成果「地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。」 →短期成果「市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組み。」				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	一 一				
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	
関係課				会計	
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。				
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他				
計画期間中の主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3(2022)年度～R7(2025)年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3(2022)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	16	52	1	53	61	61	61
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金								
財源内訳	B							
地方債								
その他								
一般財源		16	52	1	53	61	61	61
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	673	673	673	673	701	701	701	701
人件費	689	725	725	754	754	762	762	762
総コストD=A+C	D	673	673	673	701	701	701	701
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.98	11.55	10.72	11.99	12.12	12.12	
受益者負担率B/D（%）								

事業コード IV - 3 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
①	種別	活動指標	実績	5	5			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）		目標	144.9	134.7	-	-	-	コスト効率 向上
②	クラブ登録者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数
	種別	成果目標	実績	768	776	-	-	-
	種別	成果目標	分類	達成率	76.8	77.6	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）		目標	0.9	0.9	0.9	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。
必要性	市が関与する必要性	市は多種多様な種目を経験することができ、幅広い世代でスポーツを楽しむ環境を提供する。
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	他団体が実施している
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効果性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内容	民・学との連携や他事業との連携を図ること	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	年度	年度	年度
☐ 対象の再設定	☐ 事業・サービス水準の見直し	☐ 他事業との連携・統合	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	☐ 民間委託を導入・拡大	☐ 市民等との協働を導入・拡大	☐ 受益者負担の見直し
☐ 特定財源の見直し	☐ その他					
事業の方向性						
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要 (Plan)

事業名	各種スポーツ大会開催事業	コード	Ⅳ - 3 - (1) - ②
SDGs	4 社会の持続可能性を高める	事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 →中期成果 →短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	～ R7(2025)年度	会計	目 5 目 1
担当課	生涯学習課 主管課等長 山本 敏行	予算科目	款 項 目
関係課		会計	款 項 目
事業内容	各種スポーツ大会を開催する		
対象	市民、その他		
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の 主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛駅伝大会の実施		

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	各種スポーツ大会の開催 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛駅伝大会の実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	317	3,235	3,518	3,518
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源内訳	B				
地方債					
その他					
一般財源	317	3,235	2,817	3,518	3,518
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	7,042	9,960	10,524	10,524
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		112.27	158.79	167.46	167.46
受益者負担率B/D（%）					

事業コード Ⅳ - 3 - - 1 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目		評価		評価の理由・課題	
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持増進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である	
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	適切である	適切である	対象の範囲	市が実施主体となる必要がある
効率性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	目標に近づいている	目標に近づいている	達成度	各種スポーツ大会を開催することにより、市民のスポーツ普及振興・健康増進が図れるもので、有効性が高い。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	適切に設定されている	適切に設定されている	上位の施策・目的への寄与	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができています。
事業・サービスの水準	受益者負担	適切である	適切である	適切である	実施手法・運営主体	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができています。
	コストを抑え適切な水準で進められている	コストを抑え適切な水準で進められている	コストを抑え適切な水準で進められている	コストを抑え適切な水準で進められている	受益者負担	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができています。
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	適切に進められている	適切に進められている	適切に進められている	業務プロセス（進め方・手続き）	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができています。
	適切に進められている	適切に進められている	適切に進められている	適切に進められている	業務プロセス（進め方・手続き）	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができています。

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了 □		年度	年度	年度	年度
事業の方向性		□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年度）	（年度）
改善内容等					
改善により期待される効果					

1 事業概要 (Plan)

事業名	文化を支える人材育成事業			コード	IV - 4 - (1) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。						
対象	白井市文化団体協議会						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）（R4（2022）年度～R7（2025）年度）						

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	白井市文化団体協議会への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	133	1,104	572	1,104	1,104	1,104
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
財源	B						
地方債							
その他							
一般財源	133	1,104	572	1,104	1,104	1,104	1,104
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	1,478	2,449	1,917	2,505	2,505	2,505
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		23.56	39.04	30.50	39.86	39.86	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード IV - 4 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	種別	目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		コスト効率	-	-	-	-	-	
②	種別	目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		コスト効率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目		評価		評価の理由・課題	
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	市の文化振興を図るためには、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会と連携・協働・支援を進めることが妥当である。	
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	市が実施主体となる必要がある	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	大きい	大きい	市が実施主体となる必要がある	
効率性	対象の範囲	適切である	適切である	適切である	市が実施主体となる必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	目標の達成に向けた取組を行っている	目標の達成に向けた取組を行っている	市が実施主体となる必要がある	
効果性	達成度	目標を達成している	目標を達成している	目標を達成している	市が実施主体となる必要がある	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	施策の実現に寄与している	施策の実現に寄与している	市が実施主体となる必要がある	
事業・サービスの水準	実施手法・運営主体	適切に設定されている	適切に設定されている	適切に設定されている	市が実施主体となる必要がある	
	受益者負担	適切である	適切である	適切である	市が実施主体となる必要がある	
業務プロセス（進め方・手続き）	業務・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	コストを抑え適切な水準で進められている	コストを抑え適切な水準で進められている	市が実施主体となる必要がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	適切に進められている	適切に進められている	市が実施主体となる必要がある	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）
☐ 対象の再設定	☐ 事業・サービス水準の見直し	☐ 他事業との連携・統合	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	☐ 民間委託を導入・拡大	☐ 市民等との協働を導入・拡大	☐ 受益者負担の見直し	☐ 特定財源の見直し
☐ その他	☐ その他	☐ その他	☐ その他	☐ その他	☐ その他	☐ その他	☐ その他
事業の方向性							
改善内容等							
改善により期待される効果							

1 事業概要 (Plan)

事業名	市民文化祭開催事業	コード	IV - 4 - (1) - ②
SDGs	4 質の高い教育をみんなに	事業種別	国土強靱化地域計画
			まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果		
	中期成果		
	短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	S31(1956)年度～R7(2025)年度	会計	一般
担当課	生涯学習課	主管理等長	山本 敏行
関係課		予算科目	
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。		
対象	市民・文化団体		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の 主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】		

2 取組状況 (Do①)

第65回白井市民文化祭の開催 R4年度 日時：令和4年11月3日～11月27日 場所：白井市文化センター 参加人数：10,363人	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
改善策 取組状況		

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	1,947	2,442	2,392	2,452	2,600
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源	B					
地方債						
その他						
一般財源	1,947	2,442	1,475	2,452	2,600	2,600
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	3,292	3,787	3,737	3,853	4,001	4,001
うち人件費（正職員・会計年度）	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）	52.48	60.37	59.46	61.31	63.67	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 4 - - 1 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
白井市民文化祭来場・閲覧者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	市民文化祭各部門（一般部門・学校部門）の来観者数の合計値
①		実績	9,658	10,353				
		達成率	113.6	121.8	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.4	0.4	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の機会を提供であり、市民文化祭を通して市の文化の振興に繋がっている。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	市の文化振興を図る手段として、市民全体を対象とする市民文化祭を開催することとは有効である。
有効性	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業仕分けの結果を受けて平成26年度から一般部門が実行委員会による運営に移行したこと、市の負担は減少しており、効率性は高い。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内の会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）	（年度）
☐ 対象の再設定	☐ 事業・サービス水準の見直し	☐ 事業・サービスの連携・統合	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	☐ 民間委託を導入・拡大	☐ 市民等との協働を導入・拡大	☐ 受益者負担の見直し
☐ 特定財源の見直し	☐ その他					
事業の方向性						
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	文化会館管理運営事業										コード	Ⅳ - 4 - (2) - ①				
SDGs	4 教育の質 								事業種別		国土強靱化地域計画					
											まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果															
			中期成果													
			短期成果													
国土強靱化計画 リスクシナリオ																
事業期間	H6 (1994) 年度		～		R7 (2023) 年度				会計	一般会計	款	9	項	4	目	9
担当課	文化センター		主管課等長		高花 宏行				予算科目	会計	款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業内容	市民に舞台芸術活動の発表の場を提供するため、文化会館の絨帳、反響版、せり等の舞台設備、マイク、スピーカー、ミキサー等の音響設備及び舞台を照らすライト等の照明設備、舞台備品、ピアノ等の楽器の維持管理やホールの貸出業務を行う。															
対象	市民															
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他															
計画期間中の 主な取組	市民に文化会館なし坊ホール（大ホール）、かおりホール（中ホール）の貸出、舞台設備及び音響設備並びに舞台備品の貸し出しを行い、舞台芸術活動の発表の場を提供する。															

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	・大ホール利用人数 37,411人 ・中ホール利用人数 10,370人 ・付帯設備利用件数 261件	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	
	その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算	R6 (2022)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	22,469		27,923	25,962	45,081	42,885	26,430				
うち会計年度任用職員等経費												
国県支出金	B			206								
財源	受益者負担											
内	地方債											
訳	その他	14,500	13,356	15,431	13,356	14,500	14,500	14,500				
一般財源		7,969	14,361	10,531	31,725	28,385	11,930					
人数		3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00				
正職員	人件費	20,175	20,175	20,175	21,018	21,018	21,018	21,018				
総コストD=A+C	D	42,644	48,098	46,137	66,099	63,903	47,448					
うち人件費（正職員・会計年度）		20,175	20,175	20,175	21,018	21,018	21,018					
市民1人コストD/人口（円）		679.85	766.80	734.14	1,051.78	1,016.84						
受益者負担率B/D（％）												

事業コード IV - 4 - - 2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	種類	分類							
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	種類	分類							
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題	
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない			市が、実施主体となり、市民に舞台芸術活動の発表の場を提供するため、ホールへの貸し出しや、舞台設備及び音響設備や舞台備品の貸し出しを、コロナ禍のため消費などを行ないながら、通常時と変わらない利用者数で貸し出すことができた。今後、利用者数を維持、向上することが課題である。	
	市が関与する必要性	計画時と変わらない			
	市民生活・地域社会への影響度	大きい			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある			
対象の範囲	適切である			舞台芸術活動の発表の場を提供するため、に、会館の設備等の貸し出しを通じて、会館の核となる施策のうちの一つである本事業を実現することができたため。	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている			
	達成度	目標を達成している			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している			
実施手法・運営主体	適切に設定されている			舞台芸術活動の発表の場を提供するにあり、舞台設備などに、舞台運営に影響する大きな故障などもなく、修繕費などのコストも抑えることができ、適切な事業・サービスの水準で進めることができたため。	
	受益者負担	適切である			
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている			
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている			
施策内 会議での 意見等					

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続		□ 休止	□ 終了	（年度）
	□ 対象の再設定				（実施時期：年 月）
	□ 事業・サービスの水準の見直し				（実施時期：年 月）
	□ 他事業との連携・統合				（実施時期：年 月）
事業の 方向性	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）				（実施時期：年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大				（実施時期：年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大				（実施時期：年 月）
	□ 受益者負担の見直し				（実施時期：年 月）
改善内容等	□ 特定財源の見直し				（実施時期：年 月）
	□ その他				（実施時期：年 月）
改善により期待される効果					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	文化会館自主事業運営事業										コード	Ⅳ - 4 - (2) - ②						
SDGs	4 質の高い教育を みんなに 								事業種別		国土強靱化地域計画							
求める成果	長期成果																	
	 中期成果																	
	 短期成果																	
事業期間	H6(1994)年度		～		R7(2023)年度		会計		一般会計		款		9 項		4 目		9	
担当課	文化センター		主管課等長		高花 宏行		予算科目		会計		款				項		目	
関係課							会計		会計		款				項		目	
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。																	
対象	市民																	
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																	
計画期間中の 主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。																	

2 取組状況 (Do①)

自主事業3回実施	
・千集県警察音楽隊2022安全・安心コンサート 来場者数402人	
・船橋市立船橋高等学校吹奏楽部演奏会 来場者数602人	
・伊藤順一ピアノリサイタル185人	
R4年度 取組状況	
前年度評価に伴う改善項目	
その他改善項目	
改善策 取組状況	

3 コスト (Do②)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計		A	956	2,617	3,973	2,763	2,763	2,763
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金					1,546			
財源内訳	受益者負担	B	671	1,116	1,855	1,383	1,383	1,383
	地方債							
	その他							
	一般財源		285	1,501		572	1,380	1,380
正職員	人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C		D	7,681	9,342	8,508	10,979	9,769	9,769
うち人件費（正職員+会計年度）			6,725	6,725	7,006	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）			122.45	148.93	135.38	174.70	155.45	
受益者負担率B/D（%）			8.74	11.95	8.99	16.90	14.16	14.16

事業コード IV - 4 - ・2 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率								
	種類		分類						
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率								
	種類		分類						
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている		市が実施主体となり、市民及び市外の人にも舞台芸術に触れてもらう機会を提供でき、公演後のアンケートにより、ニーズの高まりを実感できた。
	市が関与する必要性	高まっている		
	市民生活・地域社会への影響度	小さい		
	実施主体	市が実施主体となる必要がある		
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある		文化会館の自主事業は、様々なジャンルの舞台芸術を提供することができ、会館の核となる施策を実現できたため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
	達成度	目標に近づいていない		
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある		実施した3事業のうち、警察音楽隊のコンサートについては、出演料等のコストも抑えることができて適切な事業・サービスの水準で進めることができたが、自主事業について、市の財政を鑑みてさらなるコスト削減を目指す必要がある。
	受益者負担	適切である		
	事業・サービスの水準	改善の余地がある		
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止		（年度）	終了	（年度）
	□ 対象の再設定		（実施時期）	R7	（2025）年 月
	■ 事業・サービスの水準の見直し		（実施時期）		年 月
	□ 他事業との連携・統合		（実施時期）		年 月
改善内容等	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期）		年 月
	□ 民間委託を導入・拡大		（実施時期）		年 月
	□ 市民等との協働を導入・拡大		（実施時期）		年 月
	□ 受益者負担の見直し		（実施時期）		年 月
改善により期待される効果	□ 特定財源の見直し		（実施時期）		年 月
	□ その他		（実施時期）		年 月
	文化会館の自主事業については、開館当初と比較して社会状況や市民ニーズ等が、変化しているのではないかと、分析している。そのようなことから、今後の事業形態や方向性を検討する必要があるため、令和4年度から、文化会館運営協議会に諮り検討を開始したところである。文化会館運営協議会での検討を皮切りに、関係部署などとの協議を経て令和7年度を目途に方向性を決定する。				
	多面から意見を集約することにより、今後の自主事業の方向性のあるべき姿について、検討を加えることが期待できる。				

1 事業概要 (Plan)

事業名	文化財保護・周知事業	コード	Ⅳ - 5 - (1) - ①
SDGs	4 質の高い教育をみんなに 15 陸の豊かさを守ろう 事業種別 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 → 中期成果 → 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化		
事業期間	S40(1965)年度 ~ R7(2025)年度	会計	目 1
担当課	生涯学習課 主管課等長 山本 敏行	予算科目	目
関係課		会計	目
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会と して文化財講演会等を開催する。		
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民		
手法	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の 主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付、文化財講演会の開催【R3(2021)年度～R7(2025)年度】説明看板 の設置【R3(2021)年度・R7(2025)年度】、パンフレットの刊行【R3(2021)年度・R5(2023)年 度・R7(2025)年度】		

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 文化財講演会等の開催 参加者 36名
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	1,442	861	811	1,726	2,357	1,831
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 受益者負担 B						
源 地方債						
内 その他						
取 一般財源	1,442	861	811	1,726	2,357	1,831
正職員 人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 C	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
総コストD=A+C	3,460	2,879	2,829	3,828	4,459	3,933
うち人件費(正職員・会計年度)	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
市民1人コストD/人口(円)	55.15	45.89	45.01	60.91	70.95	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード IV - 5 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
指定文化財指定件数	件	目標	48	48	48	49	50	
		実績	48	48	48			国・県・市指定文化財の 合計数
①	種別	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			60.0	58.9	-	-	-	コスト効率 向上
	目標							
	実績							
②	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	文化財の指定は、文化財保護法に基づくものであり、指定文化財の保護と活用も市が関与する必要性がある。
必要性	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
有効性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている
施策内の会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
	☐ 対象の再設定 (実施時期: 年 月) ☐ 事業・サービスの水準の見直し (実施時期: 年 月) ☐ 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) ☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) ☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) ☐ 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) ☐ その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

1 事業概要 (Plan)

事業名	文化財調査事業		コード	IV - 5 - (1) - ②		
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画			
			まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果					
	中期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化					
	事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	目
関係課				会計	目	
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。					
対象手法	古文書、民俗、神輿・宮殿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など ■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他					
計画期間中の主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 民俗調査【R3(2021)年度】、仏像調査【R4(2021)年度～R6(2024)年度】 宮殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7(2025)年度】					

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	古文書調査、仏像調査、宮殿・神輿調査実施 古文書調査報告書刊行
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	1, 979	3, 509	2, 302	2, 269	2, 949
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
地方債						
その他						
一般財源	1, 979	3, 509	2, 302	2, 269	2, 949	2, 249
正職員	人数	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30
人件費	C	2, 018	2, 018	2, 018	2, 102	2, 102
総コストD=A+C	D	3, 997	5, 527	4, 320	4, 371	5, 051
うち人件費（正職員・会計年度）		2, 018	2, 018	2, 018	2, 102	2, 102
市民1人コストD/人口（円）		63. 71	88. 11	68. 73	69. 55	80. 37
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 5 - - 1 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
	種類別	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）								
②		目標						
		実績						
	種類別	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）								

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	
必要性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	
有効性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行っておらず、市で行うことは有効と評価した。
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内の会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	終了（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他			(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要 (Plan)

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業		コード	IV - 5 - (1) - ③							
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 → 中期成果 → 短期成果										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化										
事業期間	S25(1950)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。										
対象手法	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者 ■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7(2025)年度】 各種文化財の測量【R4(2022)・R6(2024)年度】										

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 1件 出土遺物の整理作業	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	856	1,097	761	1,386	1,099
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
地方債						
その他						
一般財源		856	1,097	761	1,386	1,099
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	C	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	2,201	2,442	2,106	2,787	2,500
うち人件費(正職員・会計年度)		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401
市民1人コストD/人口(円)		35.09	38.93	33.51	44.35	39.78
受益者負担率B/D(%)						

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	種類別	目標						指標1単位当たりコスト(千円)
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		コスト効率	-	-	-	-	-	
②	種類別	目標						指標1単位当たりコスト(千円)
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		コスト効率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づき業務であり、市で実施することが必要な業務である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
有効性	目標の達成に向けた取組を行っている	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を考え、重機の提供など受益者負担状況に応じて求めており、市蔵入には反映されないが効率的に実施している。
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	年度	年度	年度
☐	☒	☐	☐	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性						
☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等) ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他						
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要 (Plan)

事業名	市史編さん事業	コード	Ⅳ - 5 - (1) - ④
SDGs	4 質の高い教育をみんなに 11 持続可能な都市づくり 事業種別 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果		
	中期成果		
	短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	S54(1979)年度～R7(2025)年度	会計	目 4 目 1
担当課	生涯学習課 主管課等長 山本 敏行	予算科目	目
関係課	総務課 秘書課	会計	目
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。		
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。		
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の 主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】		

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	歴史公文書の収集 15箱 研修会への参加 4回 各種情報収集	その他改善項目	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	44	113	48	118	123
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源	B					
地方債						
その他						
一般財源	44	113	48	118	123	123
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	673	673	673	701	701
総コストD=A+C	D	717	786	721	819	824
うち人件費(正職員+会計年度)		673	673	673	701	701
市民1人コストD/人口(円)		11.42	12.52	11.46	13.03	13.11
受益者負担率B/D(%)						

事業コード Ⅳ - 5 - - 1 - ④

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であることから。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料収集することができたことから。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託していることから。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	年度	年度	年度
☐	☒	☐	☐	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性	対象の再設定 事業・サービスの水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善(スケジュール等) 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 特定財源の見直し その他			年 月	年 月	年 月
改善内容等				年 月	年 月	年 月
改善により期待される効果				年 月	年 月	年 月

1 事業概要 (Plan)

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業										コード	Ⅳ - 5 - (2) - ①										
SDGs	4 質の高い教育を みんなに 								事業種別		国土強靱化地域計画											
求める成果	長期成果																					
	中期成果																					
	短期成果																					
国土強靱化計画 リスクシナリオ																						
事業期間	R3 (2021) 年度		～		R7 (2025) 年度		会計		一般		款		9		項		4		目		8	
担当課	生涯学習課		主管課等長		山本 敏行		予算科目				会計				款				項		目	
関係課											会計				款				項		目	
事業内容	常設展示と企画展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。																					
対象	市民																					
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																					
計画期間中の 主な取組	・常設展示の実施 ・企画展示の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催																					

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	常設展示の公開、企画展の開催を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。 開館日数281日 来館者数17,655人	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	551	813	689	464	1,000
うち会計年度任用職員等経費						580
国県支出金						
財源内訳	B	95	55	152	72	72
その他						100
一般財源	456	758	537	392	928	480
人数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
人件費	4,708	4,708	4,708	4,904	4,904	4,904
総コストD=A+C	D	5,259	5,521	5,397	5,368	5,904
うち人件費（正職員・会計年度）		4,708	4,708	4,708	4,904	4,904
市民1人コストD/人口（円）		83.83	88.01	85.87	85.42	93.95
受益者負担率B/D（%）		1.81	1.00	2.82	1.34	1.22

事業コード Ⅳ - 5 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	種類別	分類	目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
			実績						
			達成率	-	-	-	-	-	
			コスト効率	-	-	-	-	-	
②	種類別	分類	目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
			実績						
			達成率	-	-	-	-	-	
			コスト効率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・企画展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	郷土資料を扱う専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内会議での意見等

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	終了（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度）
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要 (Plan)

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業			コード	Ⅳ - 5 - (2) - ②
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果		長期成果			
国士強靱化計画 リスクシナリオ		短期成果			
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度	会計	目
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	目
関係課				会計	目
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。				
対象	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業				
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他				
計画期間中の主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者（市民学芸スタッフ）の育成				

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	・古文書の修補を行った。 ・市民学芸スタッフの募集を行った。 ・新規市民学芸スタッフの育成を行った。
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	81	152	2	150	160
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
地方債						
その他						
一般財源	81	152	2	150	160	170
人数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
人件費	4,035	4,035	4,035	4,204	4,204	4,204
総コストD=A+C	D	4,116	4,187	4,037	4,364	4,374
うち人件費（正職員・会計年度）		4,035	4,035	4,035	4,204	4,204
市民1人コストD/人口（円）		65.62	66.75	64.24	69.28	69.43
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅳ - 5 - - 2 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
市民学芸スタッフの活動 人数	人	目標	10	10	10	10	10	市民学芸スタッフとして 認定証を授与し、活動し ている人数。
		実績	7	8				
		達成率	70.0	80.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			598.1	504.6	-	-	-	コスト効率 向上
市民学芸スタッフの活動 人数	人	目標						
		実績						
		達成率						
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を 良好な状態で残していくことは、市に とって欠かせないことである。
	計画時と変わらない	
	大きい	
	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲 取組の内容 達成度	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動を実施 することで、市民協働での活動となると ともに、後世への技術の伝承という役割 を果たしている。
	目標の達成に向けた取組を行っている	
	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	施策の実現に寄与している	市民学芸スタッフによる修補活動は、市 民協働のボランティア活動であり、コス トが抑えられている。
	適切に設定されている	
	適切である	
	コストを抑え適切な水準で進められている	
改善の余地がある	改善の余地がある	

施策内
会議での
意見等

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	終了	（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年）	（月） （月） （月） （月） （月） （月） （月） （月）
改善内容等				
改善により期待される効果				